



TITLE:

記事経済学会

AUTHOR(S):

CITATION:

記事経済学会. 経済論叢 1967, 100(6): 620-622

ISSUE DATE:

1967-12

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/133235>

RIGHT:

經濟論叢

第100卷 第6号

日本製造工業の労働生産性の水準	行 澤 健 三	1
基準標準原価計算思考について	野 村 秀 和	20
国家論から見た社会政策論争	石 田 傳	42

書 評

クルト・マンデルバウム 『ドイツ社会民主党内の帝国主義論争 (1895—1914)』(1926)	保 住 敏 彦	60
--	---------	----

經濟論叢 第99卷・第100卷 総目録

昭和42年12月

京都大學經濟學會

記 事

経 済 学 会

定例研究報告会は10月19日午後1～4時、第5演習室にて開催されました。下記の報告(要旨)がなされ、本学助教授小野一郎氏より若干のコメントをえて、盛会に終わった。

I 後進国経済開発における投資配分論と技術選択理論

京都大学大学院学生 本 田 美 彦

本稿は、さる10月19日の経済学会定例研究報告会でを行った発表の要旨である。発表の課題は、いわゆる後進国における重工業優先モデルの投資配分、技術選択の両面からの吟味であった。戦後工業優先政策を強行した後進国の経済開発がことごとく失敗し、深刻な食糧危機、外貨危機に悩んでいる現実をみると、工業優先政策の意味を再び考えてみなくてはならない。この種の経済開発の失敗は制度的金融の諸側面から検討すべき性格のものではあるが、ここではその理論的基礎となったモデルの検討に焦点をおく。特にその代表たるインドのマハラノビス・モデルと、センのモデルをとりあげる。結論から言えば、重工業優先モデルの定式とされるマハラノビス・モデルも、ハロッド・ドーマー流の成長理論に帰着し、重工業優先の論証にならないし、センのモデルも古典派的生産関数に依拠するかぎり、資本集約的技術採用有利の論証にはなっていない。マハラノビスは、インド第1次計画の理論的欠陥をそのまま受け継いでいる。1次計画では、投資配分にともなう労働力移動と、それを裏付ける消費財供給の相互関連が無視され、アグリゲイトな資本産出高比率と限界貯蓄率のみが戦略変数とされたが、この発想はマハラノビスにも現われる。マハラノビス・モデルは、いわゆる二部門分割モデルで投資財生産部門優先投資を説くため、工業優先モデルと考えられてきたが、その部門分割はケインズ流の集計概念であり、マルクスのそれとは異なる。二部門間の財の相互関連は断ち切れ、消費財部門再投資の源泉は投資財部門産出高のみである。これは国民所得を消費と投資にわけると、第1部門が投資、第2部門が消費を表現するにすぎない。これは無視されている貯蓄率の変数を導入するとき、一層明らかになる。第1部門優先投資とは、ただ限界貯蓄率を高めるという別の表現にすぎなかったのである。マハラノビスで特に問題となるのは、投資配分と生産性の相互関連が表象されてないことである。

これに解決を与えようとしたのがセンならびにドップの資本集約的技術有利とする理論である。しかし、なにゆえに高い労働生産性は、高い資本集約度のもとでのみ生じるかの論証はなされていず、ヴィクセル型の生産関数を無批判に適用しているにすぎない。単純モデルの帰結が固定資本建設の導入により修正されるが、この難点は「逆の加速度因子」の設定により強引に回避されている。しかしこの理論的アキレス腱たるこの因子の論証は、どこにもないのである。いずれにしても、両理論とも、困難な後進国の工業優先政策の論証の役割を果たすには、餘りにも脆弱な理論であると断定せざるを得ないのである。

Ⅱ 低開発国開発計画における技術選択

——ドップの大規模優先型発展モデル——

京都大学大学院学生 名 畑 恒

「技術選択」(基底となる経済体制のいかんを問わない一定の計画当局による投資可能量の部門間・規模間配分)という次元にもちだされた M. ドップの工業化の「ソヴェト方式」の論証方法を問題にし、あわせて低開発国における大規模優先型工業化経路の問題点を探る。

1. ドップ・モデルの基本的含意は、急速な工業化を課題とする低開発国が、当面の雇用や産出の極大化でなく、投資1単位あたりの消費財剰余の極大化を志向しなければならないこと、そのためには生産要素の相対的賦与度よりも資本集約的な技術を採用しなければならないこと、である。モデルにおいては、この高い資本集約度は賃金率の高さに依存する。

2. ドップ・モデルの主要なねらいが、労働の限界生産力ゼロという「限界生産力の理論」の極端な仮定に対して賃金率の正值を設定することにあつたとしても、ドップの展開の基礎となっている古典的な生産性関数の枠内にあつては、技術選択についての絶対的決定権は賃金率(分配率)が握っている。

3. したがって、ドップ・モデルにあつては、「限界生産力の理論」と異なる独自の賃金率決定機構(たとえば1920・30年代のソ連での賃金率の決定は労働力の需給情況に左右されなかったということ)を示す必要があるのであるが、イ. 資源の完全利用、ロ. そのもとでの価格の充分な伸縮性という2つの限界生産力の仮定についての明示的なコメントが欠如しているために、これが不可能となっている。

4. このことは、ドップ・モデルの決定的限界を画するとともに、ヴィクセル型生産性関数が過去のソヴェトの投資決定を解明する用具としては不適当であることを示唆す

るものである。

5. ドップ・モデルの不充分さは、1950年代以降のソヴェトにおける分権的計画化の方向と密接に関連している。ドップの依拠している分析用具の枠組の中では、資源の完全利用と工業化の急速なテンポとは矛盾することが明示されなければならない。

6. 貯蓄の絶対額、所有制度の側面からの計画の制約等、モデルの枠外にはみだす諸側面が、何らかの形でパラメーターに表示することができるならば、ドップ・モデルは一層の説得性をもって豊富化されるだろう。